



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 ユーソナー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 431A URL <https://usonar.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長竹 克仁  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理グループ (氏名) 小林 寿之 TEL 03 (5388) 5300  
常務執行役員 C F O  
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家、機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,191	18.4	1,390	52.7	1,377	51.5	888	40.2
2024年12月期	6,074	20.6	910	688.5	909	633.2	634	748.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	112.95	—	25.6	22.4	19.3
2024年12月期	81.12	—	27.1	20.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年7月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	7,330	4,278	58.4	520.79
2024年12月期	4,941	2,658	53.8	340.05

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,278百万円 2024年12月期 2,658百万円

(注) 当社は、2025年7月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,711	△1,183	751	4,502
2024年12月期	1,251	△225	△230	3,222

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	11.6	798	△2.8	796	△3.0	520	15.1	63.41
通期	8,280	15.1	1,764	26.9	1,762	27.9	1,056	18.8	128.57

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	8,687,000株	2024年12月期	8,687,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	471,800株	2024年12月期	869,000株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	7,870,402株	2024年12月期	7,818,000株

（注）当社は、2025年7月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	11
(持分法損益等の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、日本初の女性首相の就任により、経済財政政策への期待から株価は高水準で推移しており、緩やかな回復傾向にあります。

一方で、急激な為替変動による資源価格の高騰や、日本銀行による追加利上げに伴う金利上昇が、個人消費意欲に与える影響などから、経済の先行きには依然として不透明感が残る状況が続いております。

当社の属するインターネット附随サービス業の市場においては、2025年11月の月間売上高は前年同月比11.1%増となっており、プラス成長を継続しております（出所：2026年1月23日公表の総務省統計局の「サービス産業動態統計調査（2025年11月分速報）」）。企業のDX推進や、生成AI・機械学習・ビッグデータ解析等への取り組みは重要性が高く、IT投資への意欲は減退することなく、今後も市場は拡大基調にあると予測しております。

また、近年の生成AIの台頭は、当社にとっての商機と捉えております。当社が独自構築した法人企業データベース「LBC」は、約30年間にわたり、人の手により収集したデータを蓄積しております。これらのデータは、当時のアナログ媒体から取得したものであり、現在では入手不可能な情報を含んでおります。Webから最新のデジタルデータを取得することで解析を行うAIとは、差別化が図られており、AIに代替されることのない独自のポジショニングを確立しております。

このような状況の中、当社は製品・サービス力の拡充により、既存顧客との関係維持・強化と、新規顧客の開拓を行うことで、顧客基盤の拡大を推進しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,191,612千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は1,390,867千円（前年同期比52.7%増）、経常利益は1,377,366千円（前年同期比51.5%増）、当期純利益は888,998千円（前年同期比40.2%増）となりました。

なお、当社は、データベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における流動資産は5,382,630千円となり、前事業年度末に比べ1,511,666千円増加いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の受注が順調に推移したことにより現金及び預金が1,382,117千円、売掛金が38,963千円、当社の認知度向上のための広告宣伝費の前払い等により前払費用が105,575千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,947,784千円となり、前事業年度末に比べ876,882千円増加いたしました。これは主に、減価償却費の計上により148,679千円減少しましたが、新規に定期預金を預け入れたことにより長期預金が400,000千円、移転にかかる新オフィスの敷金を差し入れたこと等により敷金及び保証金が505,545千円、原状回復工事の見積り金額の増加等により繰延税金資産が87,585千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、7,330,415千円となり、前事業年度末に比べ2,388,548千円増加いたしました。

#### （負債）

当事業年度末における流動負債は2,642,639千円となり、前事業年度末に比べ653,131千円増加いたしました。これは主に、データ仕入額が増加したこと等により買掛金が55,086千円、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の年間使用料等の受注が順調に推移したことで前受収益が341,172千円、本社移転にかかる仲介手数料等が発生したこと等により未払金が47,226千円、売上が順調に増加し課税所得が増加したことにより未払法人税等が138,709千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は409,389千円となり、前事業年度末に比べ115,571千円増加いたしました。これは、約定返済により長期借入金が61,701千円減少しましたが、新規に社債を発行したことにより社債が70,000千円、本社の移転にかかる引当金の計上による本社移転損失引当金が79,101千円、事務所の原状回復費用に関する見積りの変更に伴い資産除去債務が28,171千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,052,028千円となり、前事業年度末に比べ768,702千円増加いたしました。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は4,278,386千円となり、前事業年度末に比べ1,619,846千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う自己株式の処分によりその他資本剰余金が616,545千円、当期純利益の計上により利益剰余金が888,998千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1,280,117千円増加し、4,502,690千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,711,649千円（前年同期は1,251,218千円の獲得）となりました。これは主に、前払費用の増加額が105,018千円、法人税等の支払額が316,036千円ありましたが、税引前当期純利益が1,256,158千円、減価償却費が322,780千円、前受収益の増加額が341,172千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,183,768千円（前年同期は225,795千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が102,000千円、長期預金の預入による支出が400,000千円、敷金及び保証金の差入による支出が508,546千円、無形固定資産の取得による支出が144,001千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は751,741千円（前年同期は230,029千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が99,973千円ありましたが、社債の発行による収入が98,890千円、自己株式の処分による収入が730,848千円あったこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、労働人口の減少に伴い、企業活動における生産性の向上、コスト削減のみならず、労働環境の変化への対応、ビジネスモデルの変革、顧客への新しい価値の創出など、企業競争力の強化にIT投資は必要条件になりつつあります。

このような環境の中、翌事業年度（2026年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高8,280,000千円（前年同期比15.1%増）、営業利益1,764,897千円（前年同期比26.9%増）、経常利益1,762,031千円（前年同期比27.9%増）、当期純利益1,056,222千円（前年同期比18.8%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,573	4,604,690
売掛金	378,968	417,932
仕掛品	11,668	11,971
貯蔵品	6,325	5,499
前払費用	235,514	341,089
その他	15,912	1,446
流動資産合計	3,870,963	5,382,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	418,036	443,094
車両運搬具	9,583	9,583
工具、器具及び備品	291,520	280,982
建設仮勘定	—	9,790
減価償却累計額	△324,978	△473,658
有形固定資産合計	394,162	269,792
無形固定資産		
ソフトウェア	324,111	313,022
ソフトウェア仮勘定	7,705	23,232
無形固定資産合計	331,817	336,255
投資その他の資産		
長期前払費用	1,958	13,441
長期預金	—	400,000
繰延税金資産	72,048	159,633
敷金及び保証金	153,915	659,461
その他	117,000	109,200
投資その他の資産合計	344,923	1,341,736
固定資産合計	1,070,902	1,947,784
資産合計	4,941,866	7,330,415

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,210	285,296
短期借入金	145,000	145,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	99,973	111,701
未払金	101,101	148,328
未払費用	181,259	218,487
未払法人税等	210,100	348,809
前受収益	883,634	1,224,807
その他	138,228	140,207
流動負債合計	1,989,508	2,642,639
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	61,701	—
本社移転損失引当金	—	79,101
資産除去債務	232,116	260,287
固定負債合計	293,817	409,389
負債合計	2,283,325	3,052,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	105,456	105,456
その他資本剰余金	680,921	1,297,467
資本剰余金合計	786,377	1,402,923
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,022,234	2,911,232
利益剰余金合計	2,022,234	2,911,232
自己株式	△250,072	△135,769
株主資本合計	2,658,540	4,278,386
純資産合計	2,658,540	4,278,386
負債純資産合計	4,941,866	7,330,415



（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日）
売上高	6,074,883	7,191,612
売上原価	2,316,382	2,731,044
売上総利益	3,758,500	4,460,567
販売費及び一般管理費	2,847,538	3,069,700
営業利益	910,962	1,390,867
営業外収益		
受取利息	354	5,800
為替差益	—	494
保険配当金	—	1,272
補助金収入	2,940	1,102
その他	173	427
営業外収益合計	3,468	9,096
営業外費用		
支払利息	2,362	3,128
社債発行費	—	1,109
為替差損	1,750	—
固定資産除却損	1,128	0
上場関連費用	—	18,023
その他	—	335
営業外費用合計	5,240	22,597
経常利益	909,190	1,377,366
特別利益		
固定資産売却益	2,615	—
新株予約権戻入益	3,992	—
特別利益合計	6,608	—
特別損失		
本社移転費用	—	121,207
特別損失合計	—	121,207
税引前当期純利益	915,798	1,256,158
法人税、住民税及び事業税	209,536	454,745
法人税等調整額	72,105	△87,585
法人税等合計	281,641	367,160
当期純利益	634,157	888,998

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	105,456	680,921	786,377	1,388,077	1,388,077	△250,072	2,024,383
当期変動額								
当期純利益					634,157	634,157		634,157
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	634,157	634,157	—	634,157
当期末残高	100,000	105,456	680,921	786,377	2,022,234	2,022,234	△250,072	2,658,540

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,992	2,028,376
当期変動額		
当期純利益		634,157
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△3,992	△3,992
当期変動額合計	△3,992	630,164
当期末残高	—	2,658,540

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	105,456	680,921	786,377	2,022,234	2,022,234	△250,072	2,658,540
当期変動額								
当期純利益					888,998	888,998		888,998
自己株式の処分			616,545	616,545			114,302	730,848
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	616,545	616,545	888,998	888,998	114,302	1,619,846
当期末残高	100,000	105,456	1,297,467	1,402,923	2,911,232	2,911,232	△135,769	4,278,386

	純資産合計
当期首残高	2,658,540
当期変動額	
当期純利益	888,998
自己株式の処分	730,848
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—
当期変動額合計	1,619,846
当期末残高	4,278,386

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	915,798	1,256,158
減価償却費	229,423	322,780
本社移転費用	—	42,105
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	79,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
受取利息	△354	△5,800
支払利息	2,362	3,128
為替差損益 (△は益)	1,750	△494
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,615	—
固定資産除却損	1,128	0
上場関連費用	—	18,023
社債発行費	—	1,109
保険配当金	—	△1,272
新株予約権戻入益	△3,992	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,322	△38,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,925	523
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,968	△105,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,268	55,086
未払金の増減額 (△は減少)	△43,499	512
前受収益の増減額 (△は減少)	206,000	341,172
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,814	14,479
その他の負債の増減額 (△は減少)	168,187	38,907
その他	9,157	3,577
小計	1,254,989	2,025,117
利息の受取額	354	5,800
利息の支払額	△2,399	△3,233
法人税等の支払額	△1,726	△316,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,218	1,711,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△102,000
長期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△83,200	△29,180
有形固定資産の売却による収入	1,864	—
無形固定資産の取得による支出	△137,963	△144,001
保険積立金の払戻による収入	—	9,072
敷金及び保証金の差入による支出	△1,523	△508,546
長期前払費用の取得による支出	—	△12,100
その他	△4,972	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,795	△1,183,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△230,029	△99,973
社債の発行による収入	—	98,890
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の処分による収入	—	730,848
上場関連費用の支出	—	△18,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,029	751,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,750	494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793,643	1,280,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,428,930	3,222,573
現金及び現金同等物の期末残高	3,222,573	4,502,690

## （５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（本社移転に伴う見積りの変更）

当事業年度において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、利用が不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、原状回復に係る資産除去債務についても、履行時期を見直し、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するようにその見積りを変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71,560千円減少しております。

（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この変更により、資産除去債務残高が25,058千円増加しております。なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

（持分法損益等の注記）

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、データベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	340.05円	520.79円
1株当たり当期純利益	81.12円	112.95円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年7月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益（千円）	634,157	888,998
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益（千円）	634,157	888,998
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数（株）	7,818,000 (うち普通株式 5,212,000) (うち甲種種類株式 1,738,000) (うち乙種種類株式 868,000)	7,870,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。